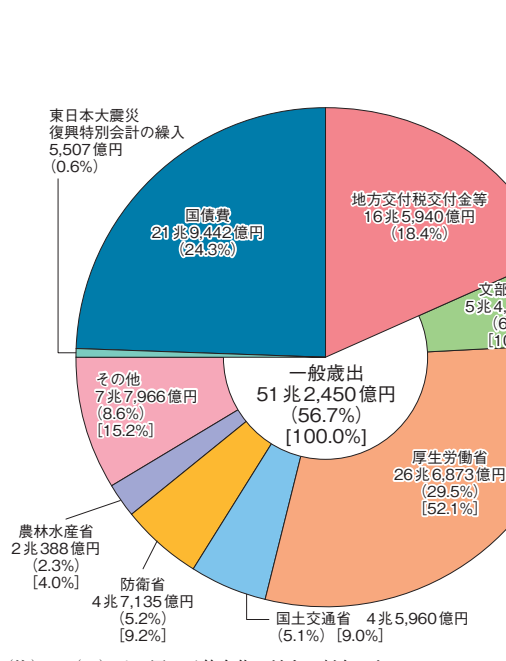
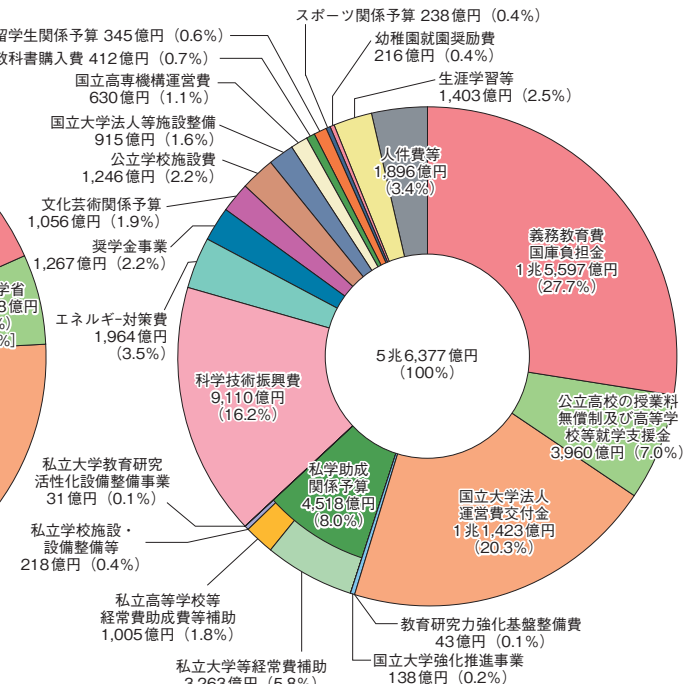


12 予算

(1) 国の予算



(2) 文部科学関係予算の構成



(注) 1 () は、国の予算全体に対する割合である。
2 [] は、一般歳出に対する割合である。

(単位: 億円)

| 年度 | 国の予算 | | | | | 文部科学省予算 | | 国の予算に占める文部科学省予算の割合 | |
|--------|---------|-------|----------|-------|-------------|---------|--------|--------------------|----------------|
| | 一般会計 | | 左のうち一般歳出 | | 一般歳出 / 一般会計 | 予算額 | 増加率 | 文部科学省 / 国の一般会計 | 文部科学省 / 国の一般歳出 |
| | 予算額 | 増加率 | 予算額 | 増加率 | | | | | |
| 平成10年度 | 776,692 | 0.4 | 445,362 | △ 1.3 | 57.3 | 63,760 | △ 0.2 | 8.2 | 14.3 |
| 11 | 818,601 | 5.4 | 468,878 | 5.3 | 57.3 | 64,860 | 1.7 | 7.9 | 13.8 |
| 12 | 849,871 | 3.8 | 480,914 | 2.6 | 56.6 | 65,129 | 0.4 | 7.7 | 13.5 |
| 13 | 826,524 | △ 2.7 | 486,589 | 1.2 | 58.9 | 65,784 | 1.0 | 8.0 | 13.5 |
| 14 | 812,300 | △ 1.7 | 475,472 | △ 2.3 | 58.5 | 65,798 | 0.02 | 8.1 | 13.8 |
| 15 | 817,891 | 0.7 | 475,922 | 0.1 | 58.2 | 63,220 | △ 3.9 | 7.7 | 13.3 |
| 16 | 821,109 | 0.4 | 476,320 | 0.1 | 58.0 | 60,599 | △ 4.1 | 7.4 | 12.7 |
| 17 | 821,829 | 0.1 | 472,829 | △ 0.7 | 57.5 | 57,333 | △ 5.4 | 7.0 | 12.1 |
| 18 | 796,860 | △ 3.0 | 463,660 | △ 1.9 | 58.2 | 51,324 | △ 10.5 | 6.4 | 11.1 |
| 19 | 829,088 | 4.0 | 469,784 | 1.3 | 56.7 | 52,705 | 2.7 | 6.4 | 11.2 |
| 20 | 830,613 | 0.2 | 472,845 | 0.7 | 56.9 | 52,739 | 0.1 | 6.4 | 11.2 |
| 21 | 885,480 | 6.6 | 517,310 | 9.4 | 58.4 | 52,817 | 0.2 | 6.0 | 10.2 |
| 22 | 922,992 | 4.2 | 534,542 | 3.3 | 57.9 | 55,926 | 5.9 | 6.1 | 10.4 |
| 23 | 924,116 | 0.1 | 540,780 | 1.2 | 58.5 | 55,428 | △ 0.9 | 6.0 | 10.2 |
| 24 | 903,339 | △ 2.2 | 512,450 | △ 5.2 | 56.7 | 54,128 | △ 2.3 | 6.0 | 10.6 |

(注) 1 平成12年度以前の文部科学省予算額は、文部省予算と科学技術庁予算の合算額である。
2 平成16年度一般会計予算額には、「NTT 無利子貸付償還時補助金等 (235億円)」を含む。
3 平成17年度文部科学省予算額には、「NTT 無利子貸付償還時補助金等 (1,321億円)」を含む。
4 増加率は、前年度予算額に対する増加率である。
5 国の一般歳出は、国の一般会計予算から国債費、地方交付税交付金等を除いたいわゆる政策的経費である。

13 組織別研究機関数・研究者数

| 区分 | 合計 | | 企業 | | 非営利団体・公的機関 | | 大学等 | |
|-------|--------|---------|--------|---------|------------|--------|-------|---------|
| | 研究機関数 | 研究者数 | 研究機関数 | 研究者数 | 研究機関数 | 研究者数 | 研究機関数 | 研究者数 |
| 平成15年 | 18,468 | 757,339 | 14,258 | 431,190 | 1,119 | 44,845 | 3,091 | 281,304 |
| 16 | 29,663 | 787,264 | 25,440 | 458,845 | 1,103 | 44,089 | 3,120 | 284,330 |
| 17 | 28,608 | 790,932 | 24,290 | 455,868 | 1,089 | 43,917 | 3,229 | 291,147 |
| 18 | 22,201 | 819,931 | 17,764 | 481,496 | 1,109 | 42,959 | 3,328 | 295,476 |
| 19 | 23,204 | 826,565 | 18,737 | 483,339 | 1,057 | 42,033 | 3,410 | 301,193 |
| 20 | 26,908 | 827,291 | 22,370 | 483,728 | 1,040 | 41,071 | 3,498 | 302,492 |
| 21 | 21,558 | 838,974 | 17,029 | 492,805 | 1,008 | 40,322 | 3,521 | 305,847 |
| 22 | 18,572 | 840,293 | 14,003 | 490,494 | 994 | 40,812 | 3,575 | 308,987 |
| 23 | 19,223 | 842,868 | 14,666 | 490,538 | 953 | 40,231 | 3,604 | 312,099 |
| 24 | 16,248 | 844,430 | 11,677 | 490,920 | 940 | 39,598 | 3,631 | 313,912 |

(注) 1 数値は各年の3月31日現在
2 「企業」とは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）」、「技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）」のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業（以上日本標準産業分類（平成19年11月改定）による。）を主たる事業とする資本金1000万円以上の会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社である。
3 「非営利団体・公的機関」とは、人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）により独立行政法人となった法人のうち、独立行政法人となる前に産業連関表において生産活動主体が「産業」に分類されており、かつ研究を実施している法人を含む。）及び営利を目的としない民間の法人である。
4 「大学等」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構である。
5 (注) 2-4 は平成24年調査の定義による。平成23年調査以前の企業の研究機関数及び研究者数には、一部の特殊法人・独立行政法人の研究機関数及び研究者数がそれぞれ含まれる。平成24年調査については、調査票の変更により、それら一部の特殊法人・独立行政法人の研究機関数及び研究者数は、非営利団体・公的機関の研究機関数及び研究者数にそれぞれ含まれる。

(出典) 総務省「科学技術研究調査報告」

14 文教・科学技術施策年表

| 年月日 | 施策 | 年月日 | 施策 |
|-----------------|---|-------------------|--|
| (平成24年) | | 8月24日 | 中央教育審議会教育振興基本計画部会「第2期教育振興基本計画について(審議経過報告)」取りまとめ |
| 4月1日 | 「学校教育法施行規則及び専修学校設置基準の一部を改正する省令」及び「学校教育法施行規則及び専修学校設置基準の一部を改正する省令の施行に伴う文部科学省関係告示の整備に関する告示」施行 | 8月28日 | 中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申 |
| 4月6日 | 「中学校等の新学習指導要領の全面実施に当たって」(文部科学大臣からのメッセージ)について(通知) | 8月28日 | 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」答申 |
| 4月9日 | 南極観測船「しらせ」帰国 | 8月28日 | 「中央教育審議会高大接続特別部会」設置 |
| 4月26日 | 「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」通知 | 8月31日 | 平成24年度文化庁日本語教育大会 |
| 4月27日 | 「学校安全の推進に関する計画」閣議決定 | 9月5日 | 「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」策定、公表 |
| 5月18日 | H-II A ロケット21号機による水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)の打上げ成功 | 9月6日 | 「新たな地震調査研究の推進について」改訂 |
| 5月21日～23日 | APEC教育大臣会合(韓国・慶州) | 9月13日 | 第131回日本ユネスコ国内委員会 |
| 5月28日 | 科学技術・学術審議会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの改定 ―ロードマップ2012―」取りまとめ | 9月18日 | 「学校施設における天井等落下防止対策等の推進について」通知 |
| 6月5日 | 「大学改革実行プラン」発表 | 9月18日 | 「公立学校施設における天井等落下防止対策等の加速について」通知 |
| 6月24日 ～7月6日 | 第36回世界遺産委員会(ロシア・サンクトペテルブルク) | 9月21日 | 第3回日本語教育推進会議開催 |
| 7月2日 | 原子力損害賠償紛争解決センター福島事務所支所の業務開始(福島市、会津若松市、いわき市、南相馬市) | 9月29日 ～10月9日 | 第67回国民体育大会 ぎふ清流国体 |
| 7月4日 | 第1回ASEAN+3教育大臣会合(ジョクジャカルタ・インドネシア) | 10月26日 ～11月18日 | 全国生涯学習ネットワークフォーラム2012開催(宮城県、福島県、岩手県) |
| 7月5日 | 第1回EAS教育大臣会合(ジョクジャカルタ・インドネシア) | 11月2日 | 「犯罪行為として取り扱われるべきと認められるいじめ事案に関する警察への相談・通報について」通知 |
| 7月9日～13日 | 第24回ユネスコ人間と生物圏(MAB)計画国際調整理事会(フランス・パリ) | 11月3日～5日 | 世界遺産条約採択40周年記念富山専門家会議(富山県) |
| 7月12日 | 「内閣府設置法等の一部を改正する法律」施行 | 11月3日～5日 | 世界遺産条約採択40周年記念姫路専門家会議(兵庫県) |
| 7月13日 | 文部科学大臣談話(すべての学校・教育委員会関係者の皆様へ) | 11月6日～8日 | 世界遺産条約採択40周年記念最終会合(京都府) |
| 7月21日 | H-II B ロケット3号機による宇宙ステーション補給機「こうのとりのり」(HTV)3号機の打上げ成功 | 11月9日 ～11月11日 | 世界遺産条約採択40周年記念和歌山シンポジウム(和歌山県) |
| 7月23日 | 中央教育審議会初等中等教育分科会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」取りまとめ | 11月11日 | 南極観測船「しらせ」出発 |
| 7月25日 | 「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に 関する有識者会議」最終報告取りまとめ | 11月19日 | 星出宇宙飛行士が国際宇宙ステーションでの長期滞在を終え、無事帰還 |
| 7月27日 ～8月12日 | 第30回オリンピック競技大会(ロンドン) | 11月27日 | 「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」を踏まえた取組の徹底について」通知 |
| 7月30日 | 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会「平成25年度の我が国における地球観測の実施方針」取りまとめ | 12月3日～7日 | ユネスコ無形文化遺産保護条約第7回政府間委員会(フランス・パリ) |
| 8月 | 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会「大学共同利用機関法人及び大学共同利用機関の今後の在り方について(審議のまとめ)」取りまとめ | 12月13日 | 「消費者教育の推進に関する法律」施行 |
| 8月1日 | 「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査について」依頼 | 12月13日 | 「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」設置 |
| 8月3日 | 「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」開設 | 12月19日 | 「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」告示 |
| 8月7日 | 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会「科学技術イノベーションを牽引する研究基盤戦略について～研究開発プラットフォームによる研究開発力強化策～」取りまとめ | (平成25年) | |
| 8月9日～10日 | 平成24年度東日本地区国語問題研究協議会 | 1月15日 | 「教育再生実行会議の開催について」閣議決定 |
| 8月23日 | 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会「研究開発方策」取りまとめ | 1月17日 | 科学技術・学術審議会「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について(建議)」取りまとめ |
| 8月23日～24日 | 平成24年度西日本地区国語問題研究協議会 | 1月21日 | 中央教育審議会「今後の青少年の体験活動の推進について」答申 |
| | | 1月21日 | 中央教育審議会生涯学習分科会「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」取りまとめ |
| | | 1月23日 | 「体罰禁止の徹底及び体罰に係る実態把握について」依頼 |
| | | 1月24日 | 「いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携について」通知 |
| | | 1月25日 | 「宇宙基本計画」決定 |
| | | 1月26日 ～2月1日 | 第68回国民体育大会冬季大会 スポーツ祭東京2013 |
| | | 1月30日 | 原子力損害賠償紛争審査会「中間指針第三次追補」策定 |

| 年月日 | 施策 |
|-----------|--|
| 1月30日 | 「学校給食実施基準等の一部改正について」告示 |
| 2月6日～7日 | OECD/Japanセミナー「高等教育のグローバル戦略 -世界動向と政府の役割の再検討- |
| 2月7日 | 第10回国際教育協力日本フォーラム (JEF X) (文部科学省・外務省・広島大学・筑波大学主催) |
| 2月8日 | 「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」全部改正告示 |
| 2月13日 | 第132回日本ユネスコ国内委員会 |
| 2月16日～19日 | 第68回国民体育大会冬季大会 あきた鹿角国体2013 |
| 2月18日 | 文化審議会国語分科会「『生活者としての外国人』に対する日本語教育における指導力評価について」取りまとめ |
| 2月18日 | 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループ「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告)」取りまとめ |
| 2月18日 | 文化審議会国語分科会「国語分科会で今後取り組むべき課題について(報告)」取りまとめ |
| 2月19日 | キャリア教育推進連携シンポジウム開催(文部科学省・厚生労働省・経済産業省主催) |
| 2月22日 | 綾ユネスコエコパーク認定証授与式及び記念シンポジウム |
| 2月26日 | 教育再生実行会議「いじめの問題等への対応について(第一次提言)」とりまとめ |
| 3月2日～3日 | 第2回サイエンス・インカレ |
| 3月13日 | チリ共和国にて「アルマ望遠鏡」完成記念式典実施 |
| 3月13日 | 「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく始動の徹底について」通知 |
| 3月15日 | 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議 老朽化対策検討特別部会 §「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」取りまとめ |
| 3月23日～25日 | 第2回科学の甲子園全国大会 |
| 3月27日 | 国立大学等のキャンパス整備の在り方に関する検討会「キャンパスの創造的再生～社会に開かれた個性輝く大学キャンパスを目指して～」取りまとめ |

15 統計調査一覧

(文部科学省等で実施する統計調査)

| 調査名 (担当課) | 目的及び主な調査事項 (□は目的, ■は主な事項) |
|---|---|
| 学校基本調査 〔生涯学習政策局調査企画課〕 | □幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 中等教育学校, 特別支援学校, 大学, 短期大学, 高等専門学校, 専修学校及び各種学校の全国すべての学校を対象とし, 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。 ■①在学者数, 教員数, 職員数, 学校数, 学部数, 学科数, 学級数②不就学学齢児童生徒数③土地・建物の面積④学校経費⑤入学・卒業後の状況等 |
| 学校保健統計調査 〔生涯学習政策局調査企画課〕 | □幼児, 児童及び生徒の発育や健康状態等を明らかにする。 ■幼児等の発育状態(身長, 体重, 座高), 健康状態(栄養状態, 視力, 聴力, 目・耳鼻咽頭・歯・口腔等の疾病及び異常の有無) |
| 学校教員統計調査 〔生涯学習政策局調査企画課〕 | □学校の教員構成並びに教員の個人属性, 職務態様及び異動状況等を明らかにする。 ■①学校の種別等ごとの性別, 年齢別, 職名別教員数②教員個人の性別, 年齢, 職名, 勤務年数, 教員免許状の種類, 週担当授業時数, 給料月額等③教員個人の採用・転職・離職の別, 採用・転入前の職業等又は離職の理由 |
| 社会教育調査 〔生涯学習政策局調査企画課〕 | □社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにする。 ■社会教育行政の実施状況, 公民館, 図書館, 博物館, 青少年教育施設, 女性教育施設, 体育施設, 文化会館及び生涯学習センターにおける施設及び活動の状況 |
| 地方教育費調査 〔生涯学習政策局調査企画課〕 | □学校教育, 社会教育, 生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の実態を明らかにして, 国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 ■教育委員会等における支出項目別・財源別学校教育費, 社会教育費及び教育行政費, 知事部局における支出項目別・財源別生涯学習関連費, 教育施設別・科目別収入額, 教育委員会の類型, 教育委員・教育長の属性, 教育委員会事務局の本務職員数 |
| 子どもの学習費調査 〔生涯学習政策局調査企画課〕 | □保護者が, 子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態をとらえ, 教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 ■保護者が支出した学校教育費, 学校外活動費及び保護者が支出した学校給食費, 学校納付金並びに世帯の年間収入 |
| 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 〔初等中等教育局児童生徒課〕 | □児童, 生徒の問題行動等について全国の実態を調査・分析することにより, 今後の指導の充実に資する。 ■国公立小・中・高等学校等における問題行動等(暴力行為・いじめ・自殺・不登校・中途退学等)及び教育相談の実施状況 |
| 高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 〔初等中等教育局児童生徒課〕 | □高等学校卒業予定者の就職内定状況を調査することにより, 高等学校における進路指導の状況を把握するとともに, 適切な進路指導を推進するための基礎資料を得る。 ■高等学校卒業(予定)者数(学科別), 就職希望者数(学科別, 県内・県外別), 就職(内定)者数(学科別, 県内・県外別) |
| 幼稚園・保育所等の経営実態調査 〔初等中等教育局幼児教育課〕 | □現行の幼稚園, 保育所, 認定こども園における経営実態や施設・設備の状況等について調査し, 「子ども・子育て支援法」等に基づく新たな制度の施行に向けた基礎資料を得る。 ■調査対象施設の収支, 教員配置, 施設設備の状況(面積, 運動場の設置状況等), 教職員給与等の実態 |
| 学校における教育の情報化の実態に関する調査 〔生涯学習政策局参事官〕 | □学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備されたICT機器のほか, 学校のインターネット接続環境, 教員のICT活用指導力の状況を明らかにし, 国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。 ■コンピューター等の整備の実態, インターネットへの接続状況, 教員のICT活用指導力の状況 |
| 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 〔高等教育局学生・留学生課〕 | □大学, 短期大学, 高等専門学校及び専修学校卒業予定の学生・生徒について, 就職内定状況等を把握し, 就職問題に適切に対処するための参考資料を得る。 ■調査対象者の性別, 進路希望(就職希望又は非就職希望の別), 就職希望者の学校における専攻(文系又は理系の別), 就職内定者数 |
| 民間企業の研究活動に関する調査 〔科学技術政策研究所〕 | □民間企業の研究活動の動向を把握, 分析することにより, 科学技術・イノベーション政策の立案, 推進に資する基礎資料を得る。 ■①研究開発活動に関する基礎情報②研究開発活動に関わる戦略・組織・管理の実態把握③科学技術に関する施策・制度の利用状況 |
| 全国イノベーション調査 〔科学技術政策研究所〕 | □民間企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し, 科学技術・イノベーション政策の立案・政策に必要な基礎資料を得る。 ■プロダクト/プロセス・イノベーションの実現有無, イノベーションのための情報源・外部との協力関係, イノベーションの目的, イノベーションのための支出 |
| 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 〔科学技術・学術政策局計画官〕 | □大学教員等の研究活動の実態を把握, 分析することにより, 我が国の高等教育部門に関する研究開発統計データを国際的な基準であるフルタイム基準に換算するために必要な統計的データを取得することを目的とする。 ■教員: 研究活動及び教育活動等の活動時間/博士課程(後期)在籍者: 論文作成のための研究時間等/医局員・研究員等: 論文作成のための研究時間等 |
| 学術情報基盤実態調査 〔研究振興局情報課〕 | □国公立大学の学術情報基盤(大学図書館, コンピュータ及びネットワーク等)についての現状を明らかにし, その改善の基礎資料とする。 ■大学図書館職員数, 施設の状況, 蔵書数, 図書・雑誌受入数, コンピュータやネットワークの管理組織・運営体制, 学内LANの整備状況等 |
| 体力・運動能力調査 〔スポーツ・青少年局スポーツ振興課〕 | □国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに, 体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得る。 ■握力, 上体起こし, 長座体前屈, 反復横とび, 20mシャトルラン(往復持久走), 50m走, 立ち幅とび, ソフト(ハンド)ボール投げ等 |

| 調査名 (担当課) | 目的及び主な調査事項 (□は目的, ■は主な事項) |
|-------------------------------------|--|
| 体育・スポーツ施設現況調査 〔スポーツ・青少年局スポーツ振興課〕 | □我が国における体育・スポーツ施設の設置状況や学校体育施設の開放状況等の実態を調査し、今後の体育・スポーツ施設の整備計画策定等、スポーツ振興施策の企画、立案に必要な基礎資料を得る。 ■学校体育・スポーツ施設、大学(短期大学)・高等専門学校体育・スポーツ施設、公共スポーツ施設(社会体育施設、社会教育施設(公民館等)等に付帯するスポーツ施設)、職場スポーツ施設、民間スポーツ施設の施設種別、箇所数、規模等 |
| 学校給食実施状況等調査 〔スポーツ・青少年局学校健康教育課〕 | □学校給食の現状と課題を把握し、その改善充実に資する。 ■学校給食の実施状況、学校給食費の状況及び米飯給食の実施状況等 |
| 学校給食栄養報告 〔スポーツ・青少年局学校健康教育課〕 | □学校給食における栄養内容等の実態を把握し、食事内容の充実を図る。 ■学校給食における栄養素等摂取状況、使用食品の分類別摂取状況 |
| 宗教統計調査 〔文化庁文化政策課〕 | □宗教法人数等について調査し、宗教行政上の基礎資料を得る。 ■宗教団体数、宗教法人数、教師数及び信者数 |

16 刊行物一覧

(1) 一般刊行物

| 刊行物名 | 判型 | 頁数 | 刊行年月 | 発行所 | 担当部局 |
|---|----------|-----|----------|------|----------------------|
| 持続発展教育 (ESD) とユネスコスクール | A4 | 4 | 平成24年12月 | 非売品 | 国際統括官付 |
| ユネスコスクールと持続発展教育 (ESD) | A4 | 32 | 平成25年2月 | 非売品 | 国際統括官付 |
| ユネスコエコパークー自然と人の調和と共生ー | A4 | 8 | 平成25年3月 | 非売品 | 国際統括官付 |
| これからの高等学校施設 (高等学校施設整備指針の改訂を踏まえて) | A4 | 44 | 平成24年5月 | 非売品 | 文教施設企画部 施設企画課 |
| これからの高等学校施設 (特色ある学校づくりのための計画・整備と工夫) | A4 | 80 | 平成24年5月 | 非売品 | 文教施設企画部 施設企画課 |
| これからの特別支援学校施設 (特別支援学校施設整備指針の改訂を踏まえて) | A4 | 45 | 平成24年5月 | 非売品 | 文教施設企画部 施設企画課 |
| 学校ゼロエネルギー化に向けて | A4 | 8 | 平成24年5月 | 非売品 | 文教施設企画部 施設企画課 |
| 国立大学法人等施設整備の成果・効果事例集2012 | A4 | 8 | 平成24年7月 | 非売品 | 文教施設企画部 計画課 |
| 国立大学等のキャンパス整備の在り方に関する検討会 報告書 キャンパスの創造的再生～社会に開かれた個性輝く大学キャンパスを目指して～ | A4 | 61 | 平成25年3月 | 非売品 | 文教施設企画部 計画課 |
| 大学等における実験・研究に関する省エネルギー実証事業報告書 | A4 | 144 | 平成25年3月 | 非売品 | 文教施設企画部 参事官 |
| 平成24年度学校基本調査報告書 (初等中等教育機関、専修学校・各種学校) | B5 | 976 | 平成24年12月 | 日経印刷 | 生涯学習政策局 調査企画課 |
| 平成24年度学校基本調査報告書 (高等教育機関) | B5 | 631 | 平成24年12月 | 日経印刷 | 生涯学習政策局 調査企画課 |
| 平成24年度学校保健統計調査報告書 | A4 | 243 | 平成25年3月 | 日経印刷 | 生涯学習政策局 調査企画課 |
| 平成23年度社会教育調査報告書 | A4 | 696 | 平成25年3月 | 日経印刷 | 生涯学習政策局 調査企画課 |
| 平成23年度地方教育費調査報告書 (平成22会計年度) | A4 | 282 | 平成24年12月 | 日経印刷 | 生涯学習政策局 調査企画課 |
| 教育調査第145集 諸外国の教育動向 2011年度版 | A4 変型 | 384 | 平成24年9月 | 明石書店 | 生涯学習政策局 調査企画課 |
| 平成24年度 男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業 「男子学生のための男女共同参画ワールド・カフェ 100人男子会【報告】」 | A4 | 22 | 平成25年3月 | 非売品 | 生涯学習政策局 男女共同参画学習課 |
| 平成24年度 男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業 「地域づくりに参画する女性人材の育成のための学習機会の充実 防災分野に関する事例集」 | A4 | 99 | 平成25年3月 | 非売品 | 生涯学習政策局 男女共同参画学習課 |
| 高等学校家庭科指導資料 | A4 | 221 | 平成25年3月 | 非売品 | 初等中等教育局 |

| 刊行物名 | 判型 | 頁数 | 刊行年月 | 発行所 | 担当部局 |
|---|-----|-----|----------|-------|--|
| 言語活動の充実に関する指導事例集～思考力、判断力、表現力等の育成に向けて～【高等学校版】 | A4 | 207 | 平成24年6月 | 非売品 | 初等中等教育局 教育課程課 |
| 改訂版「心のノート」を生かした道徳教育の展開―「心のノート」活用事例集― | B5 | 117 | 平成25年3月 | 非売品 | 初等中等教育局 教育課程課 |
| 平成25年度 教員採用の改善に係る取組事例 | A4 | 403 | 平成24年12月 | 非売品 | 初等中等教育局 教職員課 |
| 平成23年度 教職課程認定大学 実地視察報告書 | A4 | 218 | 平成24年4月 | 非売品 | 初等中等教育局 教職員課 |
| 平成24年度 教職課程認定大学 実地視察報告書 | A4 | 195 | 平成25年3月 | 非売品 | 初等中等教育局 教職員課 |
| 学校ネットパトロールに関する取組事例・資料集（教育委員会等向け） | A4 | 126 | 平成24年3月 | 非売品 | 初等中等教育局児童生徒課 |
| 平成18年以降のいじめ等に関する主な通知文と関連資料 | A4 | 55 | 平成24年9月 | 非売品 | 初等中等教育局児童生徒課 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター |
| 平成24年版科学技術白書 | A4 | 304 | 平成24年6月 | 日経印刷 | 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付（調査・評価担当） |
| 科学技術要覧 平成24年版 | A5 | 308 | 平成24年10月 | 日経印刷 | 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付（調査・評価担当） |
| 平成24年度文部科学省産学官連携支援事業全国コーディネート活動ネットワーク コーディネート活動事例集 | A4 | 143 | 平成25年3月 | 非売品 | 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 |
| 学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について | A4 | 71 | 平成24年7月 | 非売品 | 研究振興局 情報課 |
| 平成24年度学術情報基盤実態調査結果報告 | A4 | 201 | 平成25年3月 | 非売品 | 研究振興局 情報課 |
| ビッグデータ時代におけるアカデミアの挑戦～アカデミッククラウドに関する検討会 提言～ | A4 | 28 | 平成24年7月 | 非売品 | 研究振興局 情報課 |
| 東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針等 | A4 | 161 | 平成25年3月 | 非売品 | 研究開発局 参事官（原子力損害賠償担当）付 |
| わたしの健康（小学生用） | A4 | 14 | 平成24年9月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 学校健康教育課 |
| 平成23年度 体力・運動能力調査報告書 | A4 | 268 | 平成24年10月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 スポーツ振興課 |
| かけがえのない自分かけがえのない健康（中学生用） | A4 | 45 | 平成25年2月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 学校健康教育課 |
| 健康な生活を送るために（高校生用） | A4 | 49 | 平成25年2月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 学校健康教育課 |
| 地域ので、子どもたちと本をつなぐ | A4 | 10 | 平成25年3月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 青少年課 |
| 企業の支援で、子どもの豊かな読書活動を | A4 | 10 | 平成25年3月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 青少年課 |
| 学校給食施設・設備の改善事例集 | A4 | 88 | 平成25年3月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 学校健康教育課 |
| 児童の安全な通学のための教育教材「安全に通学しよう～自分で身を守る、みんなで守る～」 | DVD | | 平成25年3月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 学校健康教育課 |
| 学校防災のための参考資料「『生きる力』を育む防災教育の展開」 | A4 | 236 | 平成25年3月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 学校健康教育課 |
| 「生きる力」を育む小学校保健教育の手引き | A4 | 100 | 平成25年3月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 学校健康教育課 |
| 「ちょっと待って！ケータイ&スマホ」リーフレット | A4 | 4 | 平成25年3月 | 非売品 | スポーツ・青少年局 青少年課 |
| 平成23年度「国語に関する世論調査」日本人の言語生活 | A4 | 206 | 平成24年9月 | ぎょうせい | 文化庁文化教育部語課 |
| 平成23年度教育研究公開シンポジウム 「東日本大震災と学校 ―学校運営や教育指導における工夫など―」 | A4 | 191 | 平成24年7月 | 悠光堂 | 国立教育政策研究所 研究企画開発部 |

| 刊行物名 | 判型 | 頁数 | 刊行年月 | 発行所 | 担当部局 |
|--|----|-----|---------|------|------------------------------|
| 平成24年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 国語 | A4 | 144 | 平成24年4月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 平成24年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 算数 | A4 | 176 | 平成24年4月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 平成24年度全国学力・学習状況調査 解説資料 小学校 理科 | A4 | 136 | 平成24年4月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 平成24年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 国語 | A4 | 176 | 平成24年4月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 平成24年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 数学 | A4 | 224 | 平成24年4月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 平成24年度全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校 理科 | A4 | 128 | 平成24年4月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 国語】 | A4 | 100 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 地理歴史】 | A4 | 142 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 公民】 | A4 | 160 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 数学】 | A4 | 90 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 理科】 | A4 | 164 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 保健体育】 | A4 | 134 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 芸術 [音楽] | A4 | 88 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 芸術 [美術] | A4 | 86 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 芸術 [工芸] | A4 | 86 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 芸術 [書道] | A4 | 90 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 外国語】 | A4 | 94 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 共通教科「家庭」] | A4 | 100 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校 共通教科「情報」] | A4 | 88 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 総合的な学習の時間における評価方法等の工夫改善のための 参考資料【高等学校】 | A4 | 62 | 平成24年7月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 【高等学校「専門教科」] | A4 | 328 | 平成25年3月 | 教育出版 | 国立教育政策研究所 教育課程研究センター |
| 不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ 施策に関するQ&A | A4 | 28 | 平成24年6月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター |
| キャリア教育をデザインする「今ある教育活動を生かした キャリア教育」-小・中・高等学校における年間指導計画 作成のために- | A4 | 16 | 平成24年8月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター |
| キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報 告書 | A4 | 556 | 平成25年3月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター |
| 学校施設のCO2削減設計検討ツール (Ver.2) (略称 FAST: Facilities Simulation Tool (for ECO SCHOOL)) (Ver.2) [操作マニュアル+プログラムCD-ROM] | A4 | 44 | 平成24年6月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 文教施設研究センター |
| 余裕教室を活用した保育所整備について ～学校施設の有 効活用に関する調査研究報告書～ | A4 | 105 | 平成24年9月 | 非売品 | 国立教育政策研究所 文教施設研究センター |

(2) 定期刊行物

| 刊行物名 | 編集部局 | 発行所 | 内容 |
|------------------|-----------------------------|-------------------------|--|
| 文部科学広報（電子ブック） | 大臣官房総務課広報室 | 非売品 | 文部科学省唯一の総合広報誌として、文部科学行政全体の施策や取組に関する解説や紹介、最新の動き等について広く情報を発信している。 |
| 教育委員会月報（月刊） | 初等中等教育局 初等中等教育企画課 | 第一法規 | 文部科学省の実施する施策の周知、各種教育制度についての解説、都道府県・市町村等教育委員会の特色ある取組の紹介等、教育委員会や教育関係者の取組に資する情報を提供している。 |
| 初等教育資料 | 初等中等教育局 教育課程課/幼児教育課 | 東洋館出版社 | 初等教育の課題を特集し、学習指導等の充実を図るために参考となる資料や情報を広く提供。 |
| 中等教育資料 | 初等中等教育局 教育課程課 | 学事出版 | 中等教育の課題を特集し、学習指導等の充実を図るために参考となる資料や情報を広く提供。 |
| 季刊特別支援教育（年4回刊行） | 初等中等教育局 特別支援教育課 | 東洋館出版社 | 障害のある子どもの今日的課題を捉えてテーマを組み、論説や事例を交えながら分かりやすく紹介。 |
| 科研費NEWS（年4回程度刊行） | 研究振興局 学術研究助成課/(独)日本学術振興会 | 非売品 | 科学研究費助成事業（科研費）により支援した研究活動における最近の研究成果を紹介。 |
| 地震本部ニュース（月刊） | 研究開発局 地震・防災研究課 | 非売品 (地震本部ホームページ上で公開) | 地震調査研究推進本部（地震本部）の活動内容を中心に、地震調査研究の最新情報等を紹介。 |
| 文化庁月報（月刊） | 文化庁長官官房政策課 | 非売品 (文化庁ホームページ上で公開) | 文化庁の施策、行事の紹介や文化活動のPRなど、文化に関する情報を掲載している。 |
| 宗教年鑑 | 文化庁文化部宗務課 | ぎょうせい | 日本の宗教の概要、宗教統計、宗教団体一覧を掲載。 |
| 宗務時報（年2回程度刊行） | 文化庁文化部宗務課 | 非売品 | 学識者の論説、宗教関係判例の紹介、最近の宗務行政に関する報告などを掲載している。 |

* 本参考資料中の担当部局名については、平成24年4月1日現在のものである。